

第27期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.aqualine.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アクアライン

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、「水まわりサービス事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当連結会計年度においても、「水まわりサービス事業」において前連結会計年度から続く新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下について改善途上であることに加え、行政処分を受けた影響により事業を中断し「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの入電数が大きく落ち込み、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結計算書類提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

(1) 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

なお、現在業務を中断しております「水まわりサービス事業」につきましても、従前の訪問販売とは異なる通信販売方式のもと、コンプライアンス体制が十分整った事が確認できた場合には再開予定であり、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」とともに、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

(2) 資金繰りの安定化

当連結会計年度末において現金及び預金残高は551,194千円であり、2021年8月に金融機関からの借り入れ実行が200,000千円、2022年2月に第三者割当増資による新株の発行が70,980千円及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行が180,000千円あったものの前連結会計年度末に比べ345,474千円減少しております。このような状況の中、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしてまいります。また、自社保有資産の売却も進める予定です。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映していません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社E P A R Kくらしのレスキュー、株式会社アーム

- ② 非連結子会社の名称等
株式会社ライフサポート
株式会社そっけつこむ（2021年3月9日付で株式会社WorldManteから社名変更）
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 ー

なお、ティ・アイ・エル株式会社は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社でなくなったため、持分法適用会社の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

株式会社アームの決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
車両運搬具	2年～6年
その他	3年～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産 定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（5年）に基づく定額法によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「差入保証金」（前連結会計年度82,515千円）については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」（前連結会計年度37,325千円）については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額 546,262千円

(2) ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項④のれんの償却方法及び償却期間」に記載のとおり。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんは株式会社E P A R Kくらしのレスキューの株式取得に伴い発生したもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。減損損失を認識するかどうかの判定及び現在価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報(予算など)を整合的に修正し、のれんを含む資産グループの現在の状況や事業計画等を考慮し見積もっております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

業績の将来予測には主観的な判断や立証が困難な不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれることになり、将来の業績が予測を下回った場合、翌連結会計年度において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

5. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、翌連結会計年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

② 担保に係る債務

短期借入金 40,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 478,628千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	一千円
差引残高	400,000千円

なお、2022年3月に一部契約を更新しており、2022年3月末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	一千円
差引残高	200,000千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度 末
普通株式	2,032,600株	140,000株	一株	2,172,600株

(注) 普通株式の当連結会計年度の増加は、第三者割当による新株の発行による増加140,000株であります。

(2) 自己株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度 末
普通株式	36,316株	一株	一株	36,316株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

無配のため、記載事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

無配のため、記載事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（2022年2月28日発行）	普通株式	一株	355,029株	一株	355,029株	一千円
合計		一株	355,029株	一株	355,029株	一千円

(注1) 新株予約権付社債の会計処理については、一括法によっています。

(注2) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関等からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期限であります。転換社債型新株予約権付社債、短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で5年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	551,194千円	551,194千円	一千円
(2) 売掛金	329,756		
貸倒引当金(※1)	△716		
	329,040	329,040	—
(3) 差入保証金	82,195	75,775	△6,420
資 産 計	962,430	956,010	△6,420
(1) 買掛金	106,878	106,878	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
(3) 未払金	264,540	264,540	—
(4) 未払法人税等	2,992	2,992	—
(5) 預り金	164,214	164,214	—
(6) 転換社債型新株予約権付社債	180,000	180,000	—
(7) 長期借入金(※2)	636,572	630,790	△5,781
(8) リース債務(※3)	224,520	220,598	△3,922
負 債 計	1,619,718	1,610,015	△9,703

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※3) リース債務には、リース債務(流動負債)及びリース債務(固定負債)が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 転換社債型新株予約権付社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △275円40銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、「水まわりサービス事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前事業年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、前事業年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当事業年度においても、「水まわりサービス事業」において前事業年度から続く新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下について改善途上であることに加え、行政処分を受けた影響により事業を中断し「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの入電数が大きく落ち込み、引き続き営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

計算書類等提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

(1) 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

なお、現在業務を中断しております「水まわりサービス事業」につきましても、従前の訪問販売とは異なる通信販売方式のもと、コンプライアンス体制が十分整った事が確認できた場合には再開予定であり、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」とともに、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

(2) 資金繰りの安定化

当事業年度末において現金及び預金残高は225,978千円であり、2021年8月に金融機関からの借り入れ実行が200,000千円、2022年2月に第三者割当増資による新株の発行が70,980千円及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行が180,000千円あったものの前事業年度末に比べ431,122千円減少しております。このような状況の中、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしてまいります。また、自社保有資産の売却も進める予定です。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額 598,464千円

うち、E P A R K ぐらしのレスキューにかかるもの 597,464千円

(2) ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ④有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式」に記載のとおり。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の減損処理の要否を検討するにあたり、超過収益力を実質価額の評価に反映しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となります。将来見込まれる超過収益力は、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（予算など）を整合的に修正し見積もっております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

業績の将来予測には主観的な判断や立証が困難な不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれることになり、将来の業績が予測を下回った場合、翌事業年度において関係会社株式評価損の計上が必要となる可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、翌事業年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産
その他（暗号資産） 40,000千円

② 担保に係る債務
短期借入金 40,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 471,787千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権 10,908千円

短期金銭債務 26,555千円

(4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 400,000千円

借入実行残高 一千円

差引残高 400,000千円

なお、2022年3月に一部契約を更新しており、2022年3月末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 200,000千円

借入実行残高 一千円

差引残高 200,000千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 642千円

売上原価 50,149千円

販売費及び一般管理費 15,879千円

営業取引以外の取引による取引高 29,904千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	36,316株	一株	一株	36,316株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	507千円
未払事業税	1,040
投資有価証券評価損	9,784
関係会社株式評価損	20,272
貸倒引当金	21,390
工事補償引当金	2,709
固定資産減損損失	57,066
繰越欠損金	230,329
その他	32,474
繰延税金資産小計	375,575
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△230,329
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△145,245
評価性引当額小計	△375,575
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
主要株主(法人)	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	被所有 直接23.6%	水まわりの修繕・工事及び関連業務に係る業務提携	材料の仕入	—	買掛金	20,481
子会社	株式会社E P A R Kくらしのレスキュー	被所有 直接51.0%	業務の受託 役務の受入	業務の受託(注1) 役務の受入(注1)	28,500 59,128	未収入金 未払金	2,750 6,057
子会社	株式会社アーム	被所有 直接100.0%	資金の貸付	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	— 904	関係会社長期貸付金	60,000

(注1) 株式会社E P A R Kくらしのレスキューに対する役務の受入及び業務の受託については、両社協議のうえ決定しております。

(注2) 株式会社アームに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。

(注3) 株式会社アームへの長期貸付金に対し、貸倒引当金60,000千円を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 69円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △254円12銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。